

バンドリング・広域化の推進に向けて

バンドリング・広域化の検討の論点

目的

- バンドリング・広域化に取り組む地方公共団体にとって実務上、有用となる情報を提供する。

調査

- 先進事例や行政、民間事業者の実務担当者にヒアリング調査を行った。
- 同じバンドリング・広域化の分類にありながらも、「バンドリング」「集約化・複合化」「広域化」ではそれぞれ事業を実施する上での事情に異なる面があることが分かった。

検討の論点

「バンドリング」「集約化・複合化」「広域化」それぞれについて、実施する場合のポイントにはどのようなものがあるか。

(1) バンドリングを実施する場合のポイント

バンドリング ヒアリング結果

単一の地方公共団体における事業の一括化について、行政担当者、民間事業者にヒアリングを行った。

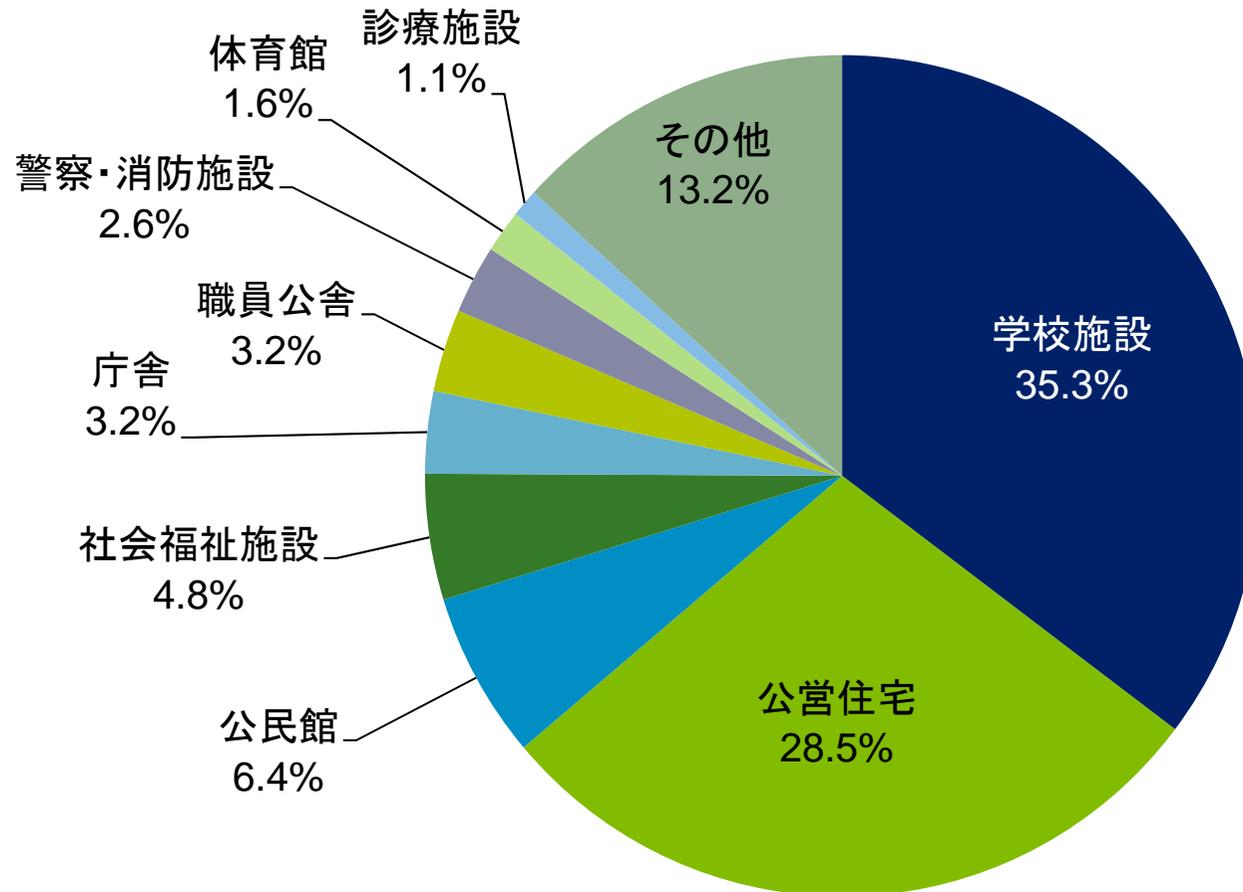
ヒアリングで出た主な意見等

- 小さい事業を一括化したバンドリングは地元企業の受注に大きな影響を与えると捉えられ、地域の関係者から理解が得られにくい。導入にはとても高いハードルがある。
- 学校空調、学校耐震でバンドリングを活用した。
- バンドリングされた事業を大手が受注しても、地元企業と役割分担する。
例えば、施工は地元企業にお願いしている。
- 500ある学校施設の更新を従来型事業で行うマンパワーは市にはない。バンドリングして発注することが現実的になってくるだろう。市営住宅も同じ事情。

参考 バンドリング余地のある公共施設

地方自治体が保有する公共施設は、学校施設、公営住宅が多い。
今後、これらの施設の更新・改修にバンドリングが活用される可能性が高い。

地方公共団体が保有する公共施設(棟数)の割合(平成26年度末)



出典：消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書」をもとに作成。

バンドリング 考察

考察

- 現在のところ、バンドリングは地域の関係者からの理解が得られにくいことから実施があまり進んでいない状況にある。
- しかし、今後においては学校施設、公営住宅のように、老朽化した施設の大量更新にバンドリングが有効な解決策となると期待できる。
- こうした状況から、今後バンドリングが地域に受け入れられる環境づくりを進めるためにも、行政と地元企業との対話を行うと共に、地元企業のPPP/PFIの受注能力の向上にも有効なPPP/PFI地域プラットフォームの推進が有効であると考えられる。

参考 PPP/PFI地域プラットフォームの取組について

地域の企業、金融機関、地方自治体等が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体的な案件形成を目指した取り組みを推進する。

2015年度内閣府支援事業

習志野市(千葉県)

テーマ: 民間を活用した公共施設再編



浜松市(静岡県)

テーマ: 大合併後の公共資産経営



神戸市(兵庫県)

テーマ: 民間提案の促進



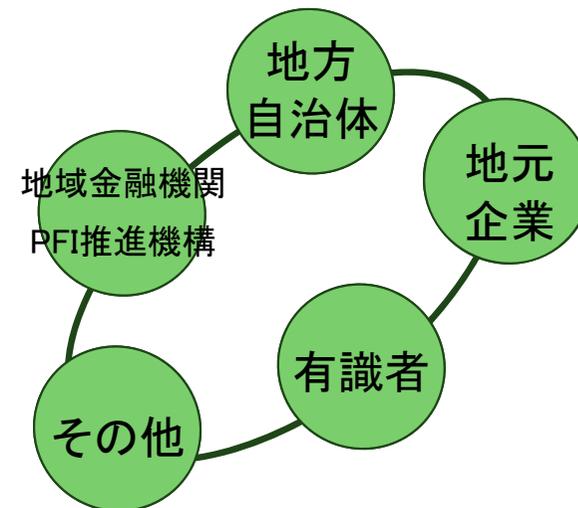
岡山市(岡山県)

テーマ: 未利用公有資産の有効活用



福岡市等(福岡県)

テーマ: 地域の枠を越え官民ネットワーク形成



主な取組:

- 事例研究を通じたノウハウ習得
- 異業種間のネットワーク形成
- 具体事例での官民対話
- 民間提案の試行 等

(2) 集約化・複合化を実施する場合のポイント

集約化・複合化 ヒアリング調査

複合施設を整備した3団体を対象にヒアリング調査を実施

①埼玉県さいたま市 プラザノース

- 供用開始 2008年5月
- 延床面積 19,845㎡
- 施設機能
 - 区役所
 - 図書館
 - 美術ギャラリー
 - 市民交流施設



出典: 施設ホームページ

②愛知県岡崎市 岡崎げんき館

- 供用開始 2008年3月
- 延床面積 7,500㎡
- 施設機能
 - 保健所
 - スポーツ施設
 - 子育て支援施設
 - 市民交流施設



出典: 施設ホームページ

③愛知県大府市 おおぶ文化交流の杜

- 供用開始 2014年7月
- 延床面積 13,800㎡
(立体駐車場を含む)
- 施設機能
 - 図書館
 - 文化ホール
 - 市民交流施設



出典: 施設ホームページ